

厚生労働科学研究費補助金

健康科学総合研究事業

地域における新たな普及啓発方法の開発に関する研究

平成17年度 総括・分担研究報告書

主任研究者 浮田 徹嗣

平成18(2006)年3月

## 目 次

### I. 総括研究報告

地域における新たな普及啓発方法の開発に関する研究	-----	1
--------------------------	-------	---

浮田 徹嗣

### II. 分担研究報告

1. 保健医療からのネットワーク解析	-----	5
--------------------	-------	---

宮崎 元伸

2. 情報の伝播の統計モデルに関する研究	-----	18
----------------------	-------	----

丹後 俊郎

3. World Wide Web 等の Internet 網における実態調査	-----	30
---	-------	----

遠藤 隆也

厚生労働科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）

総括研究報告書

## 地域における新たな普及啓発方法の開発に関する研究

主任研究者 浮田 徹嗣 横浜市立大学国際総合学部 準教授

研究要旨 現在、新型インフルエンザ等の感染症への対応が世界的な課題となっている。感染症ばかりでなく、様々な健康危機に関する情報をどのようにして伝えるかも重要な課題である。そこで、国民が、健康危機情報についてどのような意識を持っているのかを調査し、検討した。その結果、一般市民が信頼を寄せている情報源は、NHKテレビとラジオ、新聞および保健所であり、自分自身がその健康危機に関係ある場合には、年齢と性別以外の個人情報公開は欲しくないということであった。また、情報の時間変化を分析したところ、関心の高い健康危機に関する情報の場合は、健康危機の発生時期についての記憶は1年間であまり変化しなかったがマスコミの影響が大きいことも示唆された。さらに、信頼に足る総合的な「健康危機情報ポータル・サイト」に関するネットワーク構築が必要であることが見出された。何方所もクリックしなくても、ひとつのサイトで健康危機に関する情報が得られるようにし、アクセスせずとも情報を受け取れるような仕組みも検討しなければならない。

分担研究者

宮崎 元伸 福岡大学医学部助教授

丹後 俊郎 国立保健医療科学院技術評価部

遠藤 隆也 NTT-AT IPシェアリング株式会社

HI 総合デザイナー

### A. 研究目的

本研究は、大規模な感染症の流行に代表される健康危機に対してどのような意識を持っているのかを調査し、どのような対応が求められているのかを分析するために行われたものである。1918年から1919年にかけていわゆるスペイン風邪と呼ばれる新型インフルエンザが世界的に流行し、当時の世界の人口20億人のうち5億人が感染し、1億人近くが死亡したといわれている。それから90年近くたった現在、全く別のタイプの新型インフルエンザの問題が世界的な課題となっている。

2005年アメリカのブッシュ大統領は、新型インフルエンザへの対応を課題としてあげ、国際的な協力体制の必要性を強調した。2006年に入ってから、この問題についての国際的な会議が毎週のように開かれている状況である。このような状況の中であって、日本としても、いかにして発症を防ぎ、感染の拡大を食い止めるのかということが問われているのであるが、この問いに答えるためには、健康危機情報をどのようにして伝えるかを検討しておくことが重要である。新型インフルエンザだけでなく他の健康危機情報についても検討しておくことが重要なのはいうまでもない。健康危機には、核兵器・生物兵器・化学兵器により引き起こされるものもあれば、何らかの有害物質によって起きる場合もあり、様々なケースが想定される。

そこで、現在、国民が、健康危機情報につ

いてどのような意識を持っているのかを調査すること、および、国民がインターネットを通してどのような情報を手に入れられるのかを検討することを目的とする。

特に、①健康危機が国内で発生した際の健康危機情報に関して、一般市民がどの機関から出される情報を信頼し、また、入手しているのか、健康危機情報に含まれる個人情報の取り扱いに関してどう考えているのか、および実際に情報を得た場合にどのような対応をするのかについて調査し、分析すること、②健康危機に関するアンケート調査を1年間の時間を隔てて同じ対象に繰り返し実施し、情報の伝達普及の時間変化を検討すること、③World Wide Web等のInternet網に関する調査・分析を行い、情報の提供、伝達、検索、変容等に関する具体的手法に資する知見を提供すること、を目的とする。

## B. 研究方法

上記の①については、一般市民を対象として、様々な健康危機情報の正確性や信憑性の確認方法等について、また、健康危機発生時の個人情報の取り扱いについて、得られた情報を伝える相手などについて、インターネットを用いて調査をおこなった。また②については、平成16年3月に、公募型インターネットアンケートパネル登録者からランダムに抽出された調査対象者に回答を依頼し、その時に回答のあった者を対象に、1年後、同じ調査を実施した。さらに③Webが生み出す関係構造と社会ネットワーク分析の動向、地域ポータル・サイトの動向、国内の緊急情報関連の情報アーキテクチャの現状についての情報収集をおこない、地域に根ざした普及啓発のシステムの実現方法について探るための、情

報の検索・変容の基本実験をおこなった。

## (倫理面への配慮)

本研究でおこなったアンケート調査は、インターネット上で実施したため、調査者側が回答者個人を全く特定できないという方法であった。回答者個人を特定する調査項目を全く含んでおらず、また、回答者個人に対する接触が不可能なことから、倫理的に問題はないものと考えられる。さらに、インフォームドコンセントの点については、回答する意思のある者のみから回答が得られることから、調査に回答した者は本調査に同意した者と判断することができる。

## C. 結果

結果については、以下の通りである。

まず、①について述べる。

インターネット調査の回答者は、740名（男性346名、女性394名）で、健康危機発生時信頼できる情報源とみなされているものとして9割がNHKのテレビとラジオをあげていた。また、健康危機発生時に自分が当事者であった場合、個人情報として公開しても良いと6割以上者からの回答があった項目は、年齢と性別のみであった。一方、健康危機情報に関して話を聞いたとしたとしてその中に個人情報が含まれていた場合については、個人情報も含めて伝えると回答した者が3分の1にのぼった。さらに、健康危機発生時に、関係機関への連絡に利用しやすい媒体としては、固定電話が最も多かった。健康危機に関する情報を聞いた場合に、その情報を伝える相手は、友人・知人と家族・親戚が圧倒的に多かった。

次に②について述べる。

有効回答者は 863 人（男性 400、女性 463）で、回答者の年齢は、50 歳以上が約半数を占めた。

まず、SARS、BSE、鳥インフルエンザ等の感染症といった健康危機情報に関して知っているかどうかを聞いた項目では 1 年前の調査とほとんど結果が変わらなかった。また、発生・流行時期についての問いで、「平成 11 年から平成 15 年」と答えた割合が BSE, SARS ではそれぞれ、68.7% から 61.6%、63.8% から 57.8%、と減少した。一方、鳥インフルエンザでは、「平成 16 年度以降」と答えた割合が増加したが、これは、おそらく、以前より大きく取り上げられるようになってきたことが影響したためであろう。なお、正しく理解しているか否かは別にして、健康危機情報の知識水準は、一年間で変化が認められなかった（経年変化についての回答者の属性による差も認められなかった）。

最後に③について述べる。

収集した情報を分析し、実験による検証をおこない明らかになったことは以下の点である。まず、時系列的に状況をわかってもらえるブログや信頼性や専門性をバックアップするための SNS も併せて、総合的に活用していくことの重要性、わざわざアクセスしなくても緊急情報を受けとれるようなサービスの重要性、健康危機情報に関する地域ポータル・サイトを立ち上げることの必要性、健康ケア関連ポータルならびに関連コミュニティと協働もしくは相互に活用する啓発システムの重要性、ワンストップで必要な情報に出会えるようなサイト構築の必要性である。

#### D. 考察

以上の結果を踏まえて、次のようなことが

指摘できる。

まず、①についてであるが、調査回答者に、健康危機発生時信頼できる情報源とみなされているものはほとんどが NHK のテレビとラジオであった。既に阪神大震災後に被災者を対象に行った調査によって指摘された、NHK のテレビとラジオが最も役に立つ情報源だという指摘は、IT 革命が進んだとされる現在でも変わりがないようである（廣井脩『災害情報と社会心理』北樹出版、2004、p.110）。なお、アンケート結果から浮かび上がってきた健康危機発生時の個人情報の扱いについては、ここでは充分論じきれないが、慎重な議論が必要な問題を提起しているといえる。

ところで、三上によると、危機情報を得た市民がまず、おこなう行動は、情報の確認であるとされているが（三上俊治「災害情報の社会過程」東京大学新聞研究所編『災害と人間行動』東京大学出版会、1982、p.73-107）、保健所等の役所に問い合わせる信憑性のある情報なのかを確認するというのは、現代でも変わっていないようである。その意味では、保健所等の果たすべき役割は大きいことが、再度確認されたのだといえる。

なお、健康危機に関する情報を聞いた場合に、その情報を伝える相手は、友人・知人と家族・親戚が圧倒的に多かったという結果になっているが、次の②の結果と関係してくる課題であるので注目したい。

②の結果、健康危機の発生時期についての記憶を問うたところ 1 年前の調査とほとんど変わらなかった。またマスコミの影響も大きいことも認められた。これは震災後の「情報伝達」に関して研究した廣井の所見とも一致する所見である（廣井脩『災害情報と社会心理』北樹出版、2004、p.106）。

最初に適切な情報を得ることができるかが重要な点であり、役所等に確認して、その情報が不正確であった場合に、適切に修正されることがないと、不正確な情報のままの情報を信じてしまう（覚えてしまう）可能性が高い。社会心理学者のミルグラムが40年前に示したように、任意のアメリカ人は、別の任意のアメリカ人と数人の知り合いを介せばつながりがあるのである。この問題については、最近も、ワッツとストノガッツによって数学的に証明されたように、アメリカ国内だけでなく世界中を規模とした場合でも、5,6人の仲介者を通せば、誰とでも情報を伝達し合うことができる状況にある(Dunncan J Watts & Steven H Strogatz, 'Collective Dynamics of Smallworld Networks' Nature, 393, p.440 ~ 442, 1998)。

そのようなことを考えると、③の結果が示すように、ワンストップで必要な情報に出会えるようなサイト構築は重要な課題といえる。

E. 結論

健康危機情報に触れると人間は自分の聞いた情報を（たとえ不正確であっても）誰かに話すものだと考えておく必要がある。正確に覚えていなくても自分が聞いてきた情報を自分が思いこんだとおりに話す傾向がある反面、公的機関に確認をとろうという傾向も認められる。とするならば、公的機関が、健康危機情報を、一般の住民が、ワンストップで（様々なところを次々にクリックしてたどり着くのではなく、さらに別のサイトを参照しないと必要な情報が得られないのではなく）正確な情報を取り入れられるようにすることは重要な課題である。健康危機情報の新たな普及啓発方法を考える際には、この視点がきわめて重要なものであると考えられる。

F. 研究発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

なし

## 保健医療からのネットワーク解析

分担研究者 宮崎 元伸 福岡大学医学部助教授

### 【研究要旨】

健康危機が起きた際に様々な関連情報が、行政機関、マスコミ等の各方面から発信される。発信される健康危機情報は、正確な情報から曖昧な信憑性の低い情報まで範囲が広い。今回の研究から、情報源として一般市民が90%以上の信頼を寄せている機関は、NHKテレビとラジオ、新聞および保健所であった。信頼できない情報源としては、インターネット、雑誌、友人・知人が挙げられた。発生した健康危機に自分自身が関わっている場合に、一般市民が行政機関に公開を認めている個人情報には年齢と性別のみであり、他の個人情報の一般公開は避けるべき情報であった。一般市民が健康危機についての噂話を聞いた場合の伝達相手として友人・知人や家族・親戚が70%以上と多かった。保健所と答えた者が20%あった。保健所は信頼できる機関として90%以上が支持しており、健康危機管理に対する地域住民の最前線機関としての役割を益々充実発展させなければならない。

### 研究協力者

田中 景子 福岡大学医学部助手  
今任 拓也 福岡大学医学部助手  
瓜生 洋子 福岡大学医学部教育技術

### A. 研究目的

本研究は、腸管出血性大腸菌 O157 食中毒やインフルエンザなどの大規模な感染症の流行や有機砒素などの化学物質による汚染事故に代表される健康危機が、日本国内で発生した際に発せられる健康危機情報に関して、一般市民がどの機関から出される情報を信頼して入手しているのか、健康危機情報に含まれる個人情報の取り扱いに関しての考えは何か、かかりつけ医師との関係はどうか、および実際に情報を得た場合にどの様な対応をするのかについて調査し、分析することを目的とした。

### B. 研究方法

一般市民を対象として、インターネットによる調査を実施した。調査期間は、2005年10月25日の1日間であった。

アンケートの内容は、腸管出血性大腸菌 O157 による食中毒や重症急性呼吸器症候群（以下、SARS と略す）、ノロウイルス急性胃腸炎、鳥インフルエンザ、あるいは狂牛病などの感染症が発生したときに発せられる様々な健康危機情報に関して、その正確性や信憑性の確認方法等についてである。「情報源をどの程度信頼しているのか」、「個人情報の取り扱いについて」、「かかりつけ医師との関係」、「得られた噂話を伝える相手」など10問設定した。（別添1）。情報源としての信頼度に関しては、「とても信頼できる」、「まあまあ信頼できる」、「あまり信頼できない」、「まったく信頼できない」の中からひとつに○を付ける形式にした。健康危機に関する個人情報の取り扱いに関し

ては、「自ら当事者になった場合に保護を望む個人情報」と「当事者でない場合に必要となる個人情報」について回答を求めた。本研究では「公開をしてもかまわない」の割合が10%未満の項目は、住民が個人情報として公開を望まない項目、60%以上の項目を公開可能な項目とそれぞれ定義した。健康危機発生時に発せられる情報に関する噂話について、どこに伝え、その場合に含まれる個人情報の取り扱いに関して回答を求めた。それぞれ○を付す形式（一部複数回答可）を採用した。一般的事項として、性、年齢、学歴、およびかかりつけ医に関する調査した。今回の調査は、氏名と連絡先を記載しない無記名調査であった。インフォームドコンセントに関して、調査に回答した者は本調査に同意した者と判断した。統計解析には、Statistical Analysis System (SAS Institute, Cary, NC)を用いた。p<0.05を有意差ありと判断した。

#### (倫理面への配慮)

本研究に関しては、調査側が相手個人を全く特定できないインターネット上におけるアンケート調査を採用した。インターネット調査は、不特定を対象とすること、回答者個人を特定する調査項目を全く含まないこと、かつ回答する意思のある者のみから回答が得られることおよび回答者個人に対する接触が不可能なことから、特段配慮は必要ないものと判断した。インフォームドコンセントに関して、調査に回答した者は本調査に同意した者と判断した。

#### C. 結果

インターネット調査の回答者は、740名（男性346名；46.8%、女性394名；53.2%）であった。回答者の年齢構成は、65歳から64歳の

113名、15.3%、50歳から54歳の90名、12.1%、40歳から44歳の86名、11.6%の順に多く、最も少ない20歳から24歳は44名、5.9%であった。地域別では、関東地方の324名、43.8%、近畿地方の142名、19.2%の順に多く、最も少なかったのは四国地方の15名、2.0%であった。

表1は、健康危機が発生した際に、情報源となるテレビ、ラジオ、雑誌等を、一般市民がどの程度信頼できるものと考えているのかを示している。「とても信頼できる」および「まあまあ信頼できる」を合わせた場合、テレビ、ラジオおよび新聞に対する信頼度は高い。なかでもNHKのテレビとラジオおよび雑誌は、90%の信頼度であった。医療関係機関および行政機関に関しては、保健所、市区町村役場、都道府県庁、厚生労働省それぞれが80%以上の信頼度を得ており、なかでも保健所は90%を超える支持率であった。一方、雑誌および友人・知人は、「あまり信頼できない」および「まったく信頼できない」を合わせると50%以上が信頼していなかった。インターネットに関しては、信頼と非信頼がそれぞれ半数であった。

表2は、健康危機が発生した際に自分が当事者であった場合、関係機関に提供しても良いと考える個人情報に関して示した。自分自身が当事者となった場合に、公開可能な個人情報として60%以上の指示が得られた項目は、年齢と性別であった。健康危機情報に関して必要とされる個人情報については、年齢、性別および行動範囲であった。電話番号（自宅および携帯）は、10%未満の支持率であり公開を望まない項目であった。

表3は、健康危機が発生した際、関係機関に情報を提供する場合に最も利用しやすい媒体について示した。固定電話とパソコンメールが34.7%、30.3%と多かった。携帯電話および携



帯メールを最も利用すると回答した者は、それぞれ 16.9%、4.2%であった。

表 4 は、かかりつけ医師がいると回答した 314 名に対して、かかりつけ医師からの情報提供に際して、使用してほしい媒体について示した。携帯メールおよび固定電話が、41.4%、40.8%と多かった。携帯電話およびパソコンメールは、15.3%、12.1%と支持が低かった。

表 5 は、健康危機に関する噂話を聞いた場合に、誰かに電話をするのかの問に対して「伝える」と回答した 270 名を対象として、誰を相手とするのかを示した。友人・知人と家族・親戚が 74.1%、73.3%と最も多かった。行政機関では、保健所の 22.2%が最も多く、その他の機関は 10%未満であった。マスコミ関係という回答は、1%であった。

表 6 は、健康危機情報の噂話の中に個人が特定できる情報が含まれていた場合にどうするのかの回答を示した。個人情報却不知道のように伝えたと回答した者は 53.7%、個人情報も含めて伝えたと回答した者は 34.8%であった。誰にも伝えないと回答した者は、わずか 2.6%であった。

#### D. 考察

健康危機の範囲は広く、感染症、食中毒、化学物質・有害物質、医薬品、さらには N (nuclear), B (biological), C (chemical), R (radioactive)によるテロ事件まで含まれる。健康危機の発生に関しては、場所や時間等の予測が極めて困難なことから、平時からの対応と体制の確立が発生後の被害を最小限にとどめることになる。初期対応時に集中する様々な情報の選択や活用方法を誤ると、発生状況の的確な判断を曖昧にし、発生地域に対して還元する情報の優先順位を選択に過ちを生じる。適切な情

報の取り扱いは、その後の対応に大きな鍵となる。正確な情報の収集と還元は、起こりうる被害予想の検討に必須である。情報を還元する相手には、自治体や保健所はもちろんのこと、対象となっている地域住民およびマスメディアも含まれてくる。地域住民への的確な情報の還元は、不必要な混乱を防ぐことにおいて重要であり、マスメディアの利用は広く国民に対して正確な情報を伝える媒体という点から避けられない。

今日の社会において、情報の伝達は社会活動を形成する上で重要な要素であり、大きな比重を占めている。情報伝達は、集団が小さな場合ですら複雑化しており、集団が大きくなるほどよりいっそう複雑化、多様化してくる。現代のように通信手段が多様化し、物理的距離が短くなった社会構造においては、情報の発信者と情報の受信者が一方通行ではなく、情報発信者と情報受信者の双方の要素を合わせ持つ性格を有している。すなわち健康危機情報を発信する機関は、行政機関である国、都道府県、保健所はもちろんのこと、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアから家族、職場の友人・知人まで、範囲は限りなく広い。しかしながら、発せられる健康危機情報は必ずしも正確かつ信頼度の高い情報とは限らず、曖昧な情報や不確実な情報、さらには間違った情報が含まれていることは否定できない。すなわち、一般市民にとって信頼できる情報の発信源が明らかになっていることは重要である。加えて、伝達される情報に含まれる個人情報の取り扱い、個人情報保護の問題がマスコミ等で取り上げられるなか、一般市民にとって自分自身に降りかかる切実な問題となっている。

情報の正確性や迅速性、あるいは情報を得た者が情報の信憑性に対する確認方法や自らが

情報源となる場合の伝達方法などを社会科学的研究として総合的に行った研究はない。本研究は、一般市民が健康危機情報の情報源としてどのような機関の情報を信頼しているのか、健康危機情報に含まれる個人情報の取り扱いに対する考え、および健康危機情報についての噂話を聞いた際にどの相手に情報を伝えるのか等を明らかにすることを目的とした。

一般市民にとって健康危機が起きた時に信頼できる情報源として 90%以上の回答者が認めた機関は、NHKテレビ、NHKラジオ、新聞および保健所であった。地元ケーブルテレビを含む民放のテレビやラジオにおいても、信頼度は、80%程度と高いことが認められた。テレビ、ラジオ、新聞に対する信頼度の高さは、昨年度に実施した調査結果においても認められた。すなわち、一般市民はこれら機関に対して、大きな信頼を寄せていることがわかる。行政機関に対する信頼度に関して、厚生労働省、都道府県庁、市区町村および保健所のどれに対しても 80%以上の者が信頼していると回答した。特に、保健所に対する信頼度は高く、健康対策の最前線である保健所の存在意義が大きいことがわかる。今後益々、健康危機に対する保健所の活動が重要視され、その活動範囲が拡張されることが期待される。

信頼できない情報源としては、インターネット、雑誌、友人・知人が挙げられ、なかでも雑誌および友人・知人は 50%以上の回答者が信頼できないと回答した。雑誌に関しては、経験上の理由から内容に嘘が多い、噂レベルでも記事にする、情報が氾濫しすぎているなどの理由が挙げられていた。友人・知人は、情報の入手先が不明瞭、個人により誇張される、正確に伝わらないなどの理由が挙げられていた。インターネットに対しては、誰が情報の発信源なの

が不明、情報の根拠が不明など発信側が全く見えないことに対する信頼度の低さが挙げられていた。この結果は、前年度の調査結果においても同様であった。

発生した健康危機に自分自身が関わっている場合に、関係機関に提供可能な個人情報は、年齢と性別のみであった。この結果は、我々が別の研究で実施した調査結果と同様な結果を呈した。すなわち、一般市民が行政機関に公開を認めている個人情報は年齢と性別のみであり、他の個人情報の一般公開は避けるべき情報と思われる。加えて、自宅および携帯の電話番号は、個人を直接追跡できる情報であり、情報の漏洩は如何なる事態になろうとも避けなければならない。しかしながら、当事者の行動範囲に関しては、感染症に代表されるヒトからヒトへ感染する事例の場合は、公開する方向で検討することが必要である。

本調査で、かかりつけ医師にいたる割合は 42.4%（男性 42.5%、女性 42.4%）であった。発生した健康危機が人体に及ぼす影響に関する情報は、その原因物質が明らかになった場合には、医師に相談するのが最も的確な判断である。医師からの連絡方法として、固定電話あるいは携帯メールを希望する者が多かった。しかしながら、主治医として多くの患者に対して一度に情報を提供できる方法としては、パソコンメールが最適と考えられ、医師側が回答者の希望する媒体を用いて患者側に情報を提供するか否かは疑問が残る。今後、調査・検討を要する課題である。

本研究の調査目的の柱のひとつに、一般市民が健康危機についての噂話を聞いた場合の対応方法があった。相手として友人・知人や家族・親戚が 70%以上と多かった。この結果は、昨年度の調査結果と同様であった。公的機関の

中で、保健所の噂に関する情報を伝えるという者が、5分の1認められた。今回の調査においても、保健所は信頼できる機関として90%以上が支持しており、健康危機管理に対する地域住民の最前線機関としての役割を益々充実発展させなければならない。これに対して、マスコミ関係に伝える回答した者は、わずか1%であった。マスコミ関係に伝えても相手にされない、情報がマスコミから得たものである等の理由からと推察される。一般市民の高い信頼度を得ているテレビ、ラジオ、新聞に携わる者は、正確かつ精度の高い情報を一般市民が望んでいることを肝に銘じるべきである。様々な情報が発信されるなかで、一般市民は、風評に惑わされることなく信頼度の高い情報を選択することを、心がけなければならない。

噂話に個人情報が含まれている場合に、約半数が個人情報がわからないように伝えると回答したことは、個人情報の取り扱いに関して、市民レベルで意識が高まっていると推察される。しかしながら、3分の1が個人情報も含めて伝えると答えており、この場合に情報を伝える相手が秘密の保持に関して十分な配慮ができる相手なのか否かを考慮しなければならない。無責任な発言はしないという観点から、行政の指導が必要であろう。いずれの立場においても、個人情報の取り扱いに関しては、十分な配慮の下に情報の提供・伝達を行なうべきである。

#### E. 結論

健康危機情報に含まれる曖昧な情報を廃除

し、正確な情報を取り入れることは、一般市民にとって重要な課題である。今回の研究結果から、テレビ、ラジオ、新聞および保健所に対する信頼度が非常に高いことが明らかになった。一方で、個人情報の取り扱いに関して、公開可能と判断できる情報は、性別と年齢であった。行政機関、マスコミ等情報を取り扱う機関は、この点を十分踏まえ情報の取り扱いを行なうべきである。保健所は、健康危機管理の最前線機関としてさらに充実し、機能を高めていかななければならない。

#### F. 研究発表

##### 1. 論文発表

Miyazaki M, Tanaka K, Uryu Y, Une H. The reliability of organizations that issue health crisis information and methods by which the general citizenry conveys information: Current state of the general citizenry, which is both a receiver and a dispatcher of information, in terms of health crisis information. Medical Bulletin of Fukuoka University 2006 (in press)

##### 2. 学会発表

田中景子、瓜生洋子、宮崎元伸. 健康危機発生時における情報源とその信頼度. 第64回日本公衆衛生学会総会 平成17年9月 札幌

#### G. 知的所有権の取得状況

なし

表 1. 情報源に対する信頼度 (%、n=740)

	とても信頼できる	まあまあ信頼できる	あまり信頼できない	まったく信頼できない
テレビ(NHK)	28.4	63.2	6.6	1.8
テレビ(民放)	11.6	73.0	14.9	0.5
テレビ(地元ケーブル)	7.7	71.6	19.9	0.8
ラジオ(NHK)	24.3	66.5	8.0	1.2
ラジオ(民放)	10.9	73.2	15.4	0.5
新聞	25.7	67.8	6.1	0.4
雑誌	3.2	45.9	46.4	4.5
インターネット	5.7	53.1	38.5	2.7
保健所	48.5	44.9	6.5	0.1
市区町村役場	37.0	50.8	11.4	0.8
都道府県庁	38.0	49.1	11.5	1.4
厚生労働省	35.1	47.1	15.1	2.7
友人・知人	4.1	39.1	52.2	4.6
医療関係機関	27.6	60.3	11.6	0.5

表 2. 健康危機発生時における提供可能な個人情報と公開が求められる個人情報 (%、n=740)

	提供可能な個人情報	公開が求められる個人情報
氏名	47.7	20.3
年齢	83.1	64.1
性別	85.8	64.5
家族構成	34.5	15.5
職業	35.5	24.1
住所	38.2	30.7
電話番号(自宅)	32.6	7.6
電話番号(携帯)	12.8	3.0
既往歴	46.1	38.2
行動範囲	45.5	61.9
その他	1.4	2.0
いずれも提供しない	7.8	8.0

表 3. 利用しやすい情報提供媒体 (% , n=740)

固定電話	34.7
携帯電話	16.9
ファックス	4.1
パソコンメール	30.3
携帯メール	4.2
直接出向く	9.3
その他	0.5

表 4. かかりつけ医師からの情報提供媒体 (% , n=314)

固定電話	40.8
携帯電話	15.3
ファックス	20.1
パソコンメール	12.1
携帯メール	41.4
その他	5.1
必要なし	10.8

複数回答可

かかりつけ医師がいると回答した者314名/740名、42.4%

表 5. 健康危機情報に関する噂話を伝える相手 (%、n=270)

保健所	22.2
市区町村	8.1
警察署	2.6
消防署	2.2
友人・知人	74.1
家族・親戚	73.3
勤務先	18.9
マスコミ関係	1.1
近所の人	24.4
医療関係機関	7.8
その他	0.7

複数回答可

伝えると回答した者270名/740名、36.5%

表 6. 噂話に個人情報が含まれていた場合の対応 (%、n=270)

個人情報がわからないように伝える	53.7
個人情報も含めて伝える	34.8
誰にも伝えない	2.6
わからない	8.9

別添

近年のSARS、狂牛病、鳥インフルエンザ等の感染症の流行にみられるように、私たちの生命や健康の安全が脅かされるような事態（健康危機）は、いつ発生するかわかりません。日頃の健康管理を怠らないことや、感染症に関する正確な知識や情報を得ることが、健康危機の発生予防や被害の拡大防止に有効な手段の一つであると考えられます。

そこで皆さまに、次のことについてお尋ねいたします。

問1 これらの感染症や食中毒の発生について、以下の情報源から得られる情報を、どれくらい信頼していますか。

	とても信頼できると思う	まあまあ信頼できると思う	あまり信頼できないと思う	まったく信頼できないと思う
1. テレビ (NHK)				
2. テレビ (民放)				
3. テレビ (地元ケーブルテレビ)				
4. ラジオ (NHK)				
5. ラジオ (民放)				
6. 新聞				
7. 雑誌				
8. インターネット				
9. 保健所				
10. 市区町村役場				
11. 都道府県庁				
12. 厚生労働省				
13. 友人・知人				
14. 医療関係機関				

問2 問1で「あまり信頼できない」、「まったく信頼できない」に1つでも回答をした方に伺います。

・その情報源を信頼できないと思う理由をお答えください。(自由記載)



問3 健康危機発生の際、あなたが当事者であった場合、関係機関に提供してもよいと思う個人情報をすべて選んでください。(複数回答可)

1. 氏名
2. 年齢
3. 性別
4. 家族構成
5. 職業
6. 住所
7. 電話番号(自宅)
8. 電話番号(携帯)
9. 今までに罹った病気や現在罹っている病気の情報
10. 行動範囲
11. その他( )
12. いずれも提供したくない

問4 健康危機発生の際、関係機関から発表される情報のうち、健康危機の拡大を防ぐために公開する必要があると思う個人情報をすべて選んでください。(複数回答可)

1. 氏名
2. 年齢
3. 性別
4. 家族構成
5. 職業
6. 住所
7. 電話番号(自宅)
8. 電話番号(携帯)
9. 今までに罹った病気や現在罹っている病気の情報
10. 行動範囲
11. その他( )
12. いずれも提供すべきではない

問5 健康危機発生の際、あなたが関係機関に情報を提供する場合、最も利用しやすいのはどの媒体ですか。(単一回答)

1. 固定電話
2. 携帯電話
3. ファックス
4. パソコンメール
5. 携帯メール
6. 直接関係機関に出向く
7. その他( )

問6 身近に健康問題に関して相談できる医師（かかりつけの医師）がいますか。

1. いる
2. いない

問7 問6で（1）に回答した方に伺います。

・健康危機発生の際、かかりつけの医師から、積極的に電話やファックス、メールなどで、情報を提供してほしいですか。

1. 固定電話で提供してほしい
2. 携帯電話で提供してほしい
3. ファックスで提供してほしい
4. 携帯メールで提供してほしい
5. パソコンメールで提供してほしい
6. その他の手段で提供してほしい
7. 情報提供の必要はない

問8 「最近、〇〇町のあたりでは原因不明の発熱で病院へ行く人が増えているらしい。何か悪い病気でも流行っているんじゃないだろうか」といったような真実であるかどうかわからない内容の噂を聞いた場合、この話を誰かに伝えますか。

1. 伝える
2. 伝えない
3. わからない

問9 問8で（1）に回答した方に伺います。

・その噂を誰（どこ）に伝えますか。（複数回答可）

- |            |                       |          |
|------------|-----------------------|----------|
| 1. 保健所     | 2. 市区町村の窓口            | 3. 警察署   |
| 4. 消防署     | 5. 友人・知人              | 6. 家族・親戚 |
| 7. 勤務先     | 8. マスコミ関係             | 9. 近所の人  |
| 10. 医療関係機関 | 11. その他（            ） |          |

・その噂の中に、個人を特定できるような情報（個人名等）が含まれていた場合、どうしますか。

1. 個人情報がわからないように伝える
2. 個人情報も含めて伝える
3. 誰にも伝えない
4. わからない



# 情報の伝播の統計モデルに関する研究

(医療技術評価総合研究事業) 分担研究報告書

分担研究者 丹後俊郎 国立保健医療科学院技術評価部

研究要旨：情報の伝達は人間社会における社会活動の中心を形作る重要な要素である。過去においては通信連絡手段や物理的距離のために情報伝達にある程度の時間を有していたが、IT化の進展によりほとんど瞬時に情報が伝達される社会となっていると共に、情報の発信者と情報受信者が特定化されていた情報伝達社会から、全ての国民が情報発信者でありかつ情報受信者となる情報社会へと変貌を遂げてきている。しかし、地域保健対策における普及啓発は現在においても地域保健関係機関等を活用した伝達が多く、過去の情報発信者が特定されていた時代であれば有効であった方法ではあるが、現在の情報伝達状況ではその有効性が確保されているとはいえない状況である。本分担研究では、情報の伝達普及の持つ特性がヒューマンネットワーク的な情報の伝達としてどのように変化するかを把握するために、平成16年度と平成17年度の2回、Web上で同一対象者に健康危機に関する同じアンケートを繰り返し、情報の伝達の時間変化を分析した。その結果、人の最も関心の高い健康危機管理に関する情報を獲得している割合は1年間ではほぼ一定であったが、鳥インフルエンザの発生時期の項目で、最近1年間における鳥インフルエンザ関連のニュースがマスコミで多く取り上げられたことの影響が現れていた。

## A. 研究目的

地域社会（ソーシャルネットワーク）における情報の発信、流通、認識、再発信等の情報交換がいかに実施されているかを理論モデル及び実態モデル、アンケート調査等を実施し人間工学、公衆衛生学、疫学、行動心理学的な面からソーシャルサイコロジ的分析を行い、個々のネットワーク人員構成、通信方法等による特性の分析をおこなうことで、従来ふれることの無かった健康危機管理を踏えたソーシャルネットワーク的な情報の収集をおこない、情報の伝達普及の整備に向けた国民が要望する健康危機管理の理念と安全性への確保を検討する。そのために、昨年度はそのための理論モデルの検討をするともに、地域モデルを設定して、第1回めのアンケート調査を実施した。今年度は同じ対象に同じアンケート調査を繰り返し実施し、情報の伝達普及の時間変化を把握するための検討を行い、最終年度への調査研究の基礎資料を得ることを目的とする。

## B. 研究方法

資料1に昨年度実施したアンケート票を示す。その調査方法は、以下のものであった。

### 〈平成16年度の調査概要〉

調査対象：公募型インターネットアンケートパネル登録者で年齢20～69歳までの一般男女を全国8ブロック（九州・沖縄を1ブロック扱い）から800リサーチのモニターの分布内でランダムに抽出

- ・ 期間：2005年3月29日～2005年3月30日
- ・ 調査依頼数：3000人
- ・ 有効回答数：1039人（回収率34.6%）

今年度も昨年度の対象者にたいして、同じ調査を実施した。

- ・ 期間：2006年1月10日（火）～2006年1月17日（火）
- ・ 調査依頼数：1039人
- ・ 有効回答数：863（回収率83.1%）